

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,534	支払手形	2,295
受取手形	7,983	買掛金	29,713
売掛金	33,972	短期借入金	2,220
商品	6,880	一年以内返済予定の長期借入金	335
前払費用	80	未払金	824
繰延税金資産	86	未払消費税等	67
未収入金	495	未払法人税等	490
その他の金	2,027	未払費用	187
貸倒引当金	221	前受り	498
流動資産合計	△ 43	前受り	584
		前受り	12
固定資産		貸倒引当金	654
有形固定資産	58,238	その他の金	1
建物	2,786	流動負債合計	37,884
構築物	52	固定負債	
車両及び運搬具	5	長期借入金	211
工具器具及び備品	102	退職給付引当金	337
土地	395	繰延税金負債	188
有形固定資産合計	3,342	繰延税金	151
無形固定資産		固定負債合計	888
商標権	3	負債合計	38,773
ソフトウェア	207	(純資産の部)	
その他の金	143	株主資本	
無形固定資産合計	354	資本金	5,692
投資その他の資産		資本剰余金	5,492
投資有価証券	6,748	資本準備金	76
関係会社株式	1,293	その他の資本剰余金	5,569
出資金	0	資本剰余金合計	5,569
長期貸付金	42	利益剰余金	349
破産更生債権等	97	利益準備金	50
長期前払費用	28	固定資産圧縮積立金	16,700
差入保証金	286	別途積立金	2,481
その他の金	68	繰越利益剰余金	19,582
貸倒引当金	△ 106	利益剰余金合計	△ 48
投資その他の資産合計	8,460	自己株式	30,795
固定資産合計	12,156	株主資本合計	827
資産合計	70,394	評価・換算差額等	0
		その他の有価証券	826
		評価差額金	△
		繰延ヘッジ損益	0
		繰延ヘッジ損益	826
		評価・換算差額等合計	31,621
		純資産合計	70,394
		負債純資産合計	70,394

損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高 価	120,601	
売 上 原 価	106,822	
売 上 総 利 益		13,779
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,498	
営 業 利 益		3,281
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
受 取 配 当 金	139	
仕 入 割 引	28	
雑 収 入	83	
営 業 外 収 益 合 計		269
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57	
社 債 利 息	0	
債 権 譲 渡 損	26	
売 上 割 引	198	
為 替 差 損	76	
雑 損 失	58	
営 業 外 費 用 合 計		418
経 常 利 益		3,132
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	74	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7	
特 別 利 益 合 計		82
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58	
固 定 資 産 売 却 損	10	
固 定 資 産 除 却 損	5	
特 別 損 失 合 計		91
税 引 前 当 期 純 利 益		3,122
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,245	
法 人 税 等 調 整 額	102	1,347
当 期 純 利 益		1,775

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品2年～20年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………従来、役員に支給する賞与に充てるため実際支給見込額の当事業年度負担額を計上していましたが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、支給額について取締役会決議を行っていることから、当事業年度末は計上していません。
- (4) 退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,454百万円
2. 保証債務	
関係会社の仕入取引契約に係る債務の保証	634百万円
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	100百万円
3. 受取手形割引高	39百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,488百万円
関係会社に対する長期金銭債権	64百万円
関係会社に対する短期金銭債務	287百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	4,788百万円
仕 入 高	1,282百万円
営業取引以外の取引高	27百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	61,957株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	30百万円
賞与引当金	265百万円
未払事業税	44百万円
退職給付引当金	158百万円
役員退職慰労金	61百万円
有価証券評価損	112百万円
その他	219百万円
繰延税金資産 合計	<u>892百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 565百万円
その他	△ 20百万円
繰延税金負債の合計	<u>△ 586百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>306百万円</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,483円26銭
2. 1株当たり当期純利益	83円40銭

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、退職給付会計実務指針第33項に基づき例外処理を行っております。

・厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	70,504百万円
年金財政計算上の給付債務の額	74,688百万円
差引額	△ 4,184百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高16,911百万円、資産評価調整控除額7,010百万円及び基本金5,716百万円であります。

2. 退職給付債務等の内容

a. 退職給付債務	△ 3,247百万円
b. 年金資産	2,731百万円
c. 未積立退職給付債務（a + b）	△ 516百万円
d. 未認識数理計算上の差異	178百万円
e. 貸借対照表計上額純額（c + d）	△ 337百万円
f. 退職給付引当金	△ 337百万円

3. 退職給付費用の内容

a. 勤務費用	173百万円
b. 利息費用	75百万円
c. 期待運用収益	△ 44百万円
d. 数理計算上の差異の費用処理額	47百万円
小計	252百万円
e. 厚生年金基金拠出金	219百万円
f. 割増退職金等	22百万円
g. 退職給付費用（a+b+c+d+e+f）	493百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------------|-----------|
| a. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| b. 割引率 | 2.5% |
| c. 期待運用収益率（退職給付信託分を除く） | 1.50% |
| d. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度より10年 |

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。